

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00547

研究課題名(和文) 民主的文化を含む新しいグローバル市民教育の指標と教育モデルの構築

研究課題名(英文) Construction of the Descriptors and Instructional Models for New Global
Citizenship Education Encompassing Democratic Culture

研究代表者

松本 佳穂子 (Matsumoto, Kahoko)

東京学芸大学・教職大学院・研究員

研究者番号：30349427

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、欧州評議会が推進しているRFCDC (Reference Framework of Competences for Democratic Culture: 民主的文化のために必要な能力の参照枠)という新しい枠組みと付属するポートフォリオに基づき、日本の大学教育で言語・文化の指導を通じて「民主主義に基づくグローバル市民教育」を試行した。この枠組みを日本の外国語やコミュニケーション関連科目に実験的に適用し、日本に合う指標を科目群別に選択・収斂して中心的項目と周辺の項目からなるCan-do型指標リストを構築し、それに基づく様々な指導モデル・評価方法を十分な検証を経て提唱した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル人材に必要な能力の研究などは増えているが、高等教育においては、単にグローバルな世界で機能できるだけでなく、民主主義的な原則や精神を持って異文化間能力を実行動の中で使えるような「全人的なグローバル市民の育成」を目指したい。本研究は、欧州評議会が開発した指標であるRFCDCを基に、実際に言語と文化に関する様々な科目においてすぐに使える形で指標のリスト、指導モデルを開発したところに意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to introduce and adapt a new European framework for global citizenship education RFCDC (Reference Framework of Competences for Democratic Culture) and its attached portfolio to Japanese university education. Since the original RFCDC aims at developing global citizens with democratic thinking through teaching language and culture, the experiments were done mostly in foreign language courses and communication-related courses. After a series of piloting, the Can-do type lists of objectives for different groups of subjects were created by selecting and modifying the original descriptors. The compiled lists consist of major and peripheral descriptors to facilitate future flexible use of them. Then, various instructional models and evaluation methods were developed based on these Can-do lists for different courses and verified by further experiments, in the process of which, both the listed objectives and instructional models were fine-tuned before being openly shared.

研究分野：応用言語学

キーワード：グローバル市民教育 民主的文化 複言語・複文化アプローチ 指標構築 指導モデル開発

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、本研究に先立ってグローバル人材に必要な能力とその指標、指導・評価方法に関する3件の科学研究費助成研究を行ってきた(基盤研究(B)、2010-2013年度、課題番号22320111:言語教育におけるクリティカル・シンキング能力に関する到達目標・評価基準の開発研究、基盤研究(B)、2016-2019年度、課題番号16H03456:自己省察ツールによる異文化間能力養成を目指す一貫教育モデルの構築、挑戦的萌芽研究、2016-2018年度、課題番号16K13268:グローバル人材に必要な能力の構成要素の分析とそれに基づく評価ツール作成の試み)。それぞれの研究課題においてヨーロッパ評議会の複言語・複文化アプローチに基づく異文化間能力の指標やリソースを参考にしてきたが、その間、ヨーロッパでは、真のグローバル市民教育には、異文化間能力に加えて、人権や異文化の視点の尊重、社会的平等、環境のサステナビリティへの寄与などを包括する「民主主義の根本概念の理解、多様性の積極的受容及び世界の諸問題に対する対処・解決能力」が必要であるという考え方が主流になり、2018年にヨーロッパ評議会は新しい枠組みである RFCDC (Reference Framework of Competences for Democratic Culture) とその実践のためのポートフォリオを公開した(引用文献2)から5)。

研究代表者は、英語教育、様々な分野の ESP 教育、異文化理解教育などにおける異文化間能力の養成に長年関わる中で、もう少し政治的・社会的側面で公民として採るべき行動に踏み込むようなシティズンシップ教育の内容を盛り込めないものかと常々感じていた。これまでの研究ではどうしても職業的能力が中心になり、市民としてグローバルな世界とどう関わっていくかという側面が欠落していたところに限界があった。その頃にマイケル・バイラム博士(元欧州評議会顧問、ダーラム大学名誉教授)、マーチン・バレット博士(欧州評議会顧問、サーリー大学名誉教授)と彼らの研究チームが RFCDC の実験を始めたので、日本からの参加を願い出た。よって、本研究で目指したのは、「民主主義に基づくグローバル市民教育」を目指すヨーロッパの枠組みと指標の日本への導入及び検証と最適化、そしてそれに基づく教育モデル・評価方法の提唱であった。

2. 研究の目的

(1) ヨーロッパで新しく開発されたグローバル市民教育の枠組みである RFCDC の主要項目135(細目1893)を詳細に検討・検証し、日本の高等教育におけるグローバル市民教育に必須と考えられるもの(妥当性)、外国語教育とそれに関連する異文化理解教育、シティズンシップ教育などのカリキュラムやプログラムの中で安定した結果をもたらすもの(信頼性)、現在の高等教育に反映することが十分可能なもの(実行可能性)の3点を中心に検証を重ねて日本に適した指標を選択・修正を通じてまとめる。その過程でパイロット実験を行い、性質の違う科目群ごとに Can-do 型の指標(教育目標)と指導モデルを開発する。

(2) 科目群ごとに実地検証を行って Can-do 型の指標リスト、指導モデルと評価方法を完成させる。実地検証を重ねながら、指標を調整・最適化し、指導モデルや評価方法の修正も行い、それらを研修会やウェブサイトを通じて提唱・共有する。

3. 研究の方法

(1) 上記 RFCDC の項目(基本項目135、細目1893)について、まず諸外国のグローバル・スキルやグローバル市民性の基準及び国内外の専門家の意見を参考に精査して、既存の翻訳版(引用文献1))を本研究になじむように改変した。次に、教員に対するアンケート調査と半構造的インタビューを実施して、将来のグローバル市民として必須であり日本人学生への指導が必要な項目(妥当性)、安定した結果が測定できる項目(信頼性)、大学のカリキュラムに効果的に統合できる項目(実行可能性)などの側面から、統計的・質的分析による検証を行った。そこから、3つの科目群に対する Can-do リスト型の指標(試行版)を作成し、それを基に性質の違う科目(一般外国語科目、専門的英語科目、言語学関連科目、異文化理解科目など)ごとの指導案を作成してパイロット実験による検証を行い、指標に必要な修正を加えて本実験の準備をした。

(2) 3つの科目群(7つの下位分類に分かれる)に対して計27クラスを使った実地検証を行い、調整や修正が必要な場合は実験を再度繰り返した。その過程で、授業のタイプ別に Can-do 型指導目標(指標)とそれに沿ってモデル化した指導方法を最適化していった。最終的には、それらを体現した実践例についてシンポジウムや研究会を通じて共有・議論を行った。それを基に更に修正を加えた成果物をウェブサイトで公開する予定である。

4. 研究成果

(1) RFCDC の導入・適用に関する調査

合計 191 名の様々な科目を教える大学教員から RFCDC の各項目の必要性、妥当性、実現可能性について得た回答について、5 段階リッカート・スケール(5. そう思う、4. かなりそう思う、3. どちらとも言えない、2. あまりそう思わない、1. そう思わない)で肯定的な回答である 5 と 4 の平均比率を表 1 にまとめた。RFCDC の項目は上級、中級、初級の 3 レベルに分かれているので、科目群を以下の 3 タイプに分けて教えている科目に対する回答を求めた(n はそれぞれの科目群に対しての回答数)。

- タイプ 1 (初級項目) 必修外国語(主に英語)科目
- タイプ 2 (中級項目) 専門的英語科目 (EAP/ESP/CLIL/EMI 科目など)
- タイプ 3 (上級項目) 言語学・コミュニケーション関連科目、異文化理解などの一般教養科目

	Type 1 (初級項目) n=175	Type 2 (中級項目) n=118	Type 3 (上級項目) n=64
必要性	84%	88%	93%
妥当性	43%	58%	71%
実現可能性	29%	48%	66%

表 1 教師へのアンケート結果

この結果から蓋然的に分かるのは、殆どの教員がこれらの指標が表す能力が日本人学生に必要であると感じながらも、科目によっては妥当性や実現可能性が低いと考えていることである。科目の指導内容の範囲が狭かったり、十分な複雑性を持たなかったり、到達目標が言語能力に偏っていたりするような場合は、どうしてもグローバル市民に必要な能力を醸成するタスクや活動を導入しにくくなる。かなり複雑な上級指標を扱う言語学・コミュニケーション関連科目や一般教養科目に対して肯定的な回答が多いのは、必ずしも言語能力を主体に授業を展開しなくてもいいからであろう。18 名に対して行った半構造的インタビューでも、それを裏付けるような反応が見られた。ただ、実験協力者 21 名(うち実際に実験を行ったのは 11 名)については、妥当性と実現可能性に関する実験後の回答が最初の回答と比べて大きく改善されていた。

(2) パイロット実験による試行版 Can-do 型指標リストの開発

アンケートとインタビュー結果についての統計的・質的分析を基に、全ての項目を詳細に検討した。実験を引き受けていただいた 11 名の教員と研究代表者・分担者が頻りに集まって、科目群の特性を考慮しながらまず 3 種類の Can-do リスト型の指標(試行版)を開発し、それを基に性質の違う科目(一般外国語科目、専門的英語科目、言語学関連科目、異文化理解科目など)に対する指導案を作成した。2021 年度後期に 8 クラスでパイロット実験を行ったが、目標とする指標と指導内容がうまく合致しなかったり、指標自体の達成がかなり難しいことが判明したりしたので、再度指標リストと授業案を見直し、必要な修正を加えた。

(3) Can-do 指標リストと授業モデルの検証と最適化

2022 年度と 2023 年度に、必修英語科目 9 クラス(タイプ 1)、専門的英語科目 13 クラス(タイプ 2)、言語学・コミュニケーション関連科目や一般教養科目 5 クラス(タイプ 3)の計 27 クラスで本格的な実地検証を行った。科目タイプとしては 3 つに分けたが、その中でも性質が異なる科目は別々の指標リストと指導モデルを用意した。実験途中で不整合性が明らかになった場合は、次のセメスターで再実験、再々実験を行い、科目群別に Can-do 型指導目標(指標)とそれに沿ってモデル化した指導方法を最適化していった。質的な継続的検討を続けながら、統計的検証も行った。一つには、23 クラスにおいて各大学で公開している 5 段階の授業評価の平均値が 0.3 から 1.2 の間で実験後に向上した(4 クラス分はデータが得られなかった)。更に、11 クラスにおいて、使用された指標が表す能力について学生に 5 段階で事前・事後評価をさせた(5. それができる、4. 多分できる、3. どちらとも言えない、2. あまりできない、1. できない)ところ、クラスの全体平均として有意差が出るところまでは行かなかったが、個人としては平均で 0.1 から 1.1 の間で向上が確認された。各クラスで使われた指標が異なるため精密な統計分析はできないが、一般的には RFCDC の 4 つの下位分野のうち、「スキル」と「態度」に関する指標にはかなり大きな伸びが見られた一方、「価値観」と「知識と批判的思考」に関する指標にはあまり伸びが見られなかったため、平均値は相殺されて低くなった。つまり「価値観」や「知識と批判的思考」に含まれる能力を上げるためには 1 セメスターの授業では十分ではないということが言える。実際の指標を見ても、「スキル」と「態度」の分野に比べて、後者は個人の本質的な変容を要求するものが多いので、継続的指導が必要である。

(4) 最終調整と共有

代表的な科目群に対応する指標リストと授業モデルを実証実験の結果を確認しながらほぼ確定した。実験の過程で協力者から出されたフィードバックを受けて、指標リストを普遍的・分野横

断的項目と、各科目群に適合する周辺の項目に分けて、完成した枠組みを大学や教師が教育目的に応じて取捨選択できるような複線的な形式にまとめた。最終的には、授業のタイプ別に最適化した Can-do リストとそれに沿ってモデル化した実践例についてシンポジウムや研究会を通じて共有・議論した。その結果を基に更に修正を加えた成果物をウェブサイトで公開する予定である。

(5) 問題点の報告

本研究での実地検証において、ヨーロッパで開発された指標が日本の教育現場の環境や文化的土壌に合わない場合は、指標の表現を変更したり、扱う内容やタスクを工夫したりして対応した。それらの問題点については、前述のバイラム博士とバレット博士が主催する学会で毎年報告したが、同じヨーロッパの中でも同様の問題は報告されているということで、有益なフィードバックとして議論をし、助言を頂いた。代表的な問題点は以下の4点であった。

指標の中には、人権の尊重などについて抽象的な表現で包括的な内容を扱うものがあり、1つの授業の中に具体的な形で反映するのが難しい(上級項目131など)。

かなりの数の指標が、不当で不公平な考え方や措置に対して声を上げたり行動を起こしたりすることを推奨しているが、個人がそういう自立した行動を自発的に行うこと自体が、集団的・同調的なマインド・セットを持つ日本人学生には難しい(中級項目35など)。

指標の中に、「主張する」「弁護する」などの強い表現が使われている場合、日本人学生はそれを自分たちの文化的文脈の中ではかなり攻撃的な言動や態度と感じ、そうすることを躊躇してしまう(初級項目2など)。

宗教的な概念や考え方を含む指標の場合、限られた時間で十分な理解を与えるような指導が難しい。単純化してしまうと、逆に浅薄でステレオタイプの理解を促進する危険性があるので、指導内容や教材を注意深く選択しなければならない(中級項目127など)。

<引用文献>

- 1) 櫻井省吾、宮本真有、近藤行人、近藤有美、欧州評議会の「民主的な文化への能力と135項目のキーディスクリプター」の邦訳、名古屋外国語大学論集、第8号、2021、353-367
- 2) Council of Europe (2018). Reference Framework of Competences for Democratic Culture, Volume 1: context, concepts and model, Council of Europe, Strasbourg, available at www.coe.int/competences.
- 3) Council of Europe (2018). Reference Framework of Competences for Democratic Culture, Volume 2: descriptors of competences for democratic culture, Council of Europe, Strasbourg, available at www.coe.int/competences.
- 4) Council of Europe (2018c). Reference Framework of Competences for Democratic Culture, Volume 3: guidance for implementation, Council of Europe, Strasbourg, available at www.coe.int/competences.
- 5) Council of Europe (2021a). A Portfolio OF Competences FOR Democratic Culture. Standard Version, available at <https://www.coe.int/en/web/reference-framework-of-competences-for-democratic-culture/portfolios>.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 K.Matsumoto & T. Kitazawa	4. 巻 1
2. 論文標題 Incorporating a European Global Citizenship Framework in English and Communication-related Courses of Japanese Universities	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 INTED2024 Proceedings	6. 最初と最後の頁 6808-6812
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21125/inted.2024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Otani, U., Toyoda, M. Kitazawa, T. & Matsumoto, K.	4. 巻 1
2. 論文標題 Practice and Assessment of Intercultural Exchange between Japanese Elementary School Students and Filipino Learners of Japanese Language by Using a Web Conference System: Goals set in Five Skill Areas of Japanese Foreign Language Studies	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Proceedings of the 22nd Annual Hawaii International Conference on Education	6. 最初と最後の頁 215-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松本佳穂子	4. 巻 36
2. 論文標題 英語科目を通じてのグローバル市民教育 欧州の新しい枠組み（RFCDC）の利用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 LCA Journal	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部孝彦	4. 巻 55
2. 論文標題 RFCDCにおけるAttitudesとValuesを育成するグローバル人材教育に関する考察：SGHネットワーク校での実践	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大妻女子大学英文学会発行「大妻レビュー」	6. 最初と最後の頁 105-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部孝彦	4. 巻 22
2. 論文標題 WWL事業におけるグローバル人材育成達成度の定量的で、定性的な検証方法に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JAIAS Journal	6. 最初と最後の頁 23-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部孝彦	4. 巻 35
2. 論文標題 SGH, WWLで取り組むグローバル人材の育成とグローバル人材測定ツールとしてのRFCDC	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 LCA Journal	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 12件)

1. 発表者名 K. Matsumoto & T. Kitazawa
2. 発表標題 Incorporating a European Global Citizenship Framework in English and Communication-related Courses of Japanese Universities
3. 学会等名 The 18th Annual International Technology, Education and Development Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Kahoko Matsumoto
2. 発表標題 Successes and Challenges of Applying RFCDC Descriptors to Various University Courses in Japan
3. 学会等名 2024 Cultnet Conference at Durham University (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Otani, U., Toyoda, M. Kitazawa, T. & Matsumoto, K.
2. 発表標題 Practice and Assessment of Intercultural Exchange between Japanese Elementary School Students and Filipino Learners of Japanese Language by Using a Web Conference System: Goals set in Five Skill Areas of Japanese Foreign Language Studies
3. 学会等名 The 22nd Annual Hawaii International Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Takahiko Hattori
2. 発表標題 Learning RFCDC 's Values and Attitudes: Developing Intercultural Competences
3. 学会等名 The 22nd Annual Hawaii International Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Kahoko Matsumoto
2. 発表標題 Reflecting RFCDC Descriptors in Language and Communication-related Courses of Japanese Universities
3. 学会等名 The 56th Annual Conference of British Association for Applied Linguistics (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takahiko Hattori
2. 発表標題 RFCDC 's Mind Sets and Beliefs: Ways for Teachers to Support Japanese Junior and Senior High School Students in Developing Competencies in the Areas of Diversity and Inclusion
3. 学会等名 2023 International Conference on Social Science and Economics (ICSSE) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kahoko Matsumoto
2. 発表標題 An Attempt to Reflect RFCDC in the English Curriculum of Japanese universities
3. 学会等名 The 42nd Thailand TESOL International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kahoko Matsumoto
2. 発表標題 Attempt to Use RFCDC Descriptors in Communication-related Courses of Japanese Universities
3. 学会等名 INTED 2023 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 服部孝彦
2. 発表標題 グローバルマインド形成への1つのアプローチとしてのRFCDC : SGHとWVLにおけるAttitudesとValuesの育成
3. 学会等名 日本学校教育学会 第36回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takahiko Hattori
2. 発表標題 Developing Japanese Students' Intercultural Competence: Vital Perspective for Diversity and Inclusion
3. 学会等名 The Clute Institute, 2022 International Academic Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部孝彦
2. 発表標題 多様性を認め、受容するグローバル人材育成教育：RFCDCのAttitudesとValuesの育成を中心に
3. 学会等名 グローバル人材育成教育学会 第10回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takahiko Hattori
2. 発表標題 Developing RFCDC 's Values and Attitudes in Japanese Schools
3. 学会等名 Hawaii International Conference on Education, 2023 International Conference
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yukako Hatakeyama
2. 発表標題 Enhancing Learners' Intercultural Communicative Competence in Japan: Examining Its Effects Using RFCDC
3. 学会等名 57th RELC International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kahoko Matsumoto
2. 発表標題 An Attempt to Reflect RFCDC in the Japanese University English Curriculum
3. 学会等名 25th International Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kahoko Matsumoto
2. 発表標題 An Attempt to Reflect RFCDC in ESP/EAP Courses in Japanese University
3. 学会等名 日本言語文化学会第28回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kahoko Matsumoto & Takeshi Kitazawa
2. 発表標題 An Attempt to Reflect RFCDC in Language Courses of Japanese University
3. 学会等名 56th RELC International Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takahiko Hattori
2. 発表標題 Human Resources Development for Global Leaders: Focusing on the Educational Practices of SGH and WWL
3. 学会等名 日本総合文化研究会 2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部孝彦
2. 発表標題 SGH・WWLにおけるグローバル人材としての能力測定：RFCDCの評価指標を用いて
3. 学会等名 日本人類言語学会第21回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部孝彦
2. 発表標題 グローバル人材としての能力の育成：SGHネットワーク校におけるRFCDCの視点を取り入れた教育の取り組み
3. 学会等名 グローバル人材育成教育学会 第9回全国大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>本研究を含む過去4件の科研費研究の成果を下記ウェブサイトに掲載 「異文化間能力を伸ばす新しい異文化理解教育」：https://intercultural-education.net/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	服部 孝彦 (Hattori Takahiko) (40208541)	大妻女子大学・英語教育研究所・教授 (32604)	
研究分担者	北澤 武 (Kitazawa Takeshi) (80453033)	東京学芸大学・教育学研究科・教授 (12604)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	畠山 由香子 (Hatakeyama Yukako) (80722983)	お茶の水女子大学・外国語教育センター・講師 (12611)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------